



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平野 敏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	56,389	3.2	205	△33.8	364	△35.1	200	△39.1
2021年3月期第1四半期	54,643	—	310	11.2	561	33.2	329	24.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 50百万円 (△88.5%) 2021年3月期第1四半期 434百万円 (169.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.09	—
2021年3月期第1四半期	14.94	—

(注) 2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	53,344	22,962	42.1
2021年3月期	52,986	23,248	42.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 22,452百万円 2021年3月期 22,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	14.00	17.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	3.00	—	14.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,200	2.4	2,100	8.9	2,500	△3.5	1,550	25.4	70.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	23,121,000株	2021年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,045,905株	2021年3月期	1,045,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	22,075,132株	2021年3月期1Q	22,055,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、一部地域において緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が実施されるなど予断を許さない状況が継続しております。対策としてワクチン接種が高齢者を中心に進んでおりますが、収束時期を見通すことができず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、外食産業や宿泊施設等の業務筋は引き続き厳しい状況にあり、一方で内食需要は堅調なものの巣ごもり消費等の特需は一巡し、加えて消費マインドの低下や節約志向が強まるなど、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境の中、当社グループは経営理念に掲げる「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕する」に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に向けた各種対策を徹底し、食のライフラインを守る地域のインフラとしての機能を高めながら事業活動を継続しております。

経営方針としましては、2023年3月期を目標年度とする中期経営計画「創造2022」に基づき、成長戦略による事業規模の拡大と付加価値による収益力の向上と、来年度に予定している新基幹システムの稼働に向けて事業構造改革を完遂すべく全社を挙げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は内食需要が堅調に推移したこともあり563億89百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面につきましては、水産物や畜産物の相場価格の上昇と店頭での価格競争激化による収益の低下や、前年同期に発生した一過性の営業外収益の反動等により、営業利益2億5百万円（同33.8%減）、経常利益3億64百万円（同35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億円（同39.1%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、変更後の算定方法により作成した数値との比較となっております。

<水産事業セグメント>

水産部門ではスルメイカ等の国内生鮮魚の水揚げ量減少の影響や、コロナ禍により業務筋向けの販売が引き続き苦戦したものの、量販店への養殖ブリやマグロ等の販売が堅調に推移いたしました。デイリー部門では自社開発商品の販売が伸長し、フードサービス部門では惣菜関連商材の販売が回復基調にあります。以上のことから、売上高につきましては325億23百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大による売上総利益の増加等により、営業利益は1億13百万円（同7.2%増）となりました。

<一般食品事業セグメント>

子会社信田缶詰㈱の製造機能を活かした缶詰商品や、オブセ牛乳菓子シリーズをはじめとする信州産原材料を使用した自社開発商品を基軸に販路の拡大を推進しております。売上高につきましては、昨年の巣ごもり特需からの反動減の影響もあり69億32百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

利益面につきましては、消費者の節約志向から低価格競争が激化した影響等により、営業損失は1億25百万円（前年同期は83百万円の営業損失）となりました。

<畜産事業セグメント>

コロナ禍により業務筋への販売が引き続き低迷する中、当社グループの商品調達力と加工機能を活かして関東・東海・中京エリアへの販売拡大を進めております。以上のことから、売上高につきましては92億86百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面につきましては、輸入食肉相場の高騰等による収益の低下と、営業上での一過性の費用の発生により、営業利益は71百万円（同57.9%減）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

業務筋を主要顧客とする子会社の販売が苦戦したものの、長野商圏におけるグループ内での連携強化による主要顧客との取組み強化により、売上高につきましては73億97百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は1億4百万円(同24.0%増)となりました。

<その他(物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業)>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。業績につきましては、売上高は2億49百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は41百万円(同22.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は533億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億58百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品が18億42百万円増加したことによります。

負債は303億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億44百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が7億88百万円増加したことによります。

純資産合計は229億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億85円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.9%から42.1%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,293	7,032
受取手形、売掛金及び契約資産	17,941	18,171
商品及び製品	5,733	7,576
仕掛品	22	23
原材料及び貯蔵品	180	192
その他	2,689	2,982
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	35,836	35,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,912	2,899
土地	7,293	7,293
その他(純額)	880	1,005
有形固定資産合計	11,087	11,198
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	998	1,191
その他	235	228
無形固定資産合計	1,233	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	2,806
退職給付に係る資産	211	230
その他	1,772	1,905
貸倒引当金	△181	△173
投資その他の資産合計	4,828	4,768
固定資産合計	17,149	17,387
資産合計	52,986	53,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,955	21,743
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	284	284
未払法人税等	700	240
賞与引当金	617	308
資産除去債務	33	33
その他	3,393	4,051
流動負債合計	27,185	27,862
固定負債		
長期借入金	590	519
役員株式給付引当金	70	70
債務保証損失引当金	50	50
退職給付に係る負債	844	824
資産除去債務	64	64
その他	932	990
固定負債合計	2,552	2,519
負債合計	29,737	30,382

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	16,311	16,202
自己株式	△1,124	△1,124
株主資本合計	22,295	22,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	521
退職給付に係る調整累計額	△265	△255
その他の包括利益累計額合計	433	266
非支配株主持分	519	510
純資産合計	23,248	22,962
負債純資産合計	52,986	53,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	54,643	56,389
売上原価	50,031	51,793
売上総利益	4,611	4,595
販売費及び一般管理費	4,300	4,389
営業利益	310	205
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	125	61
受取賃貸料	54	51
その他	93	58
営業外収益合計	274	171
営業外費用		
支払利息	8	3
持分法による投資損失	—	6
その他	15	3
営業外費用合計	24	13
経常利益	561	364
税金等調整前四半期純利益	561	364
法人税、住民税及び事業税	314	233
法人税等調整額	△93	△85
法人税等合計	220	147
四半期純利益	340	216
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	329	200

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	340	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△177
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	94	△166
四半期包括利益	434	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	33
非支配株主に係る四半期包括利益	10	16

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、販売費及び一般管理費に計上していたセンターフィ等の顧客に支払われる対価の一部を、売上高から減額する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- （1）前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- （2）当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- （3）前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- （4）前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は2,607百万円、売上原価は1,055百万円、販売費及び一般管理費は1,551百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,007	7,248	9,211	6,929	54,396	246	54,643	—	54,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	18	361	56	918	819	1,737	△1,737	—
計	31,488	7,266	9,573	6,986	55,314	1,066	56,380	△1,737	54,643
セグメント利益 又は損失(△)	106	△83	170	84	277	33	310	—	310

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	32,523	6,932	9,286	7,397	56,140	249	56,389	—	56,389
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,523	6,932	9,286	7,397	56,140	249	56,389	—	56,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	23	335	43	621	819	1,440	△1,440	—
計	32,742	6,956	9,621	7,441	56,761	1,068	57,829	△1,440	56,389
セグメント利益 又は損失(△)	113	△125	71	104	164	41	205	—	205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。